

8月13日におきた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める宜野湾市民大会が同大学で9月12日が開かれました。

日本共産党は市田忠義書記局長、赤嶺政賢衆院議員、田村貴昭衆院比例予定候補(北九州市議)らが参加。

今回の事故は普天間基地の危険性への最後の警告(伊波洋一宜野湾市長)約3万人の参加者の怒りを、日米両政府へ突きつけました。



普天間基地は無条件撤去を

生命と安全を守るために力あわせよう

日本共産党

市田書記局長、赤嶺、仁比議員らがヘリ墜落現場を調査 基地の閉鎖・撤去は緊急課題

日本共産党は赤嶺衆院議員がヘリ事故直後、現場へ直行、8月18日には、仁比聡平参院議員とともに政府へ抗議申し入れ。9月4日には、市田書記局長、赤嶺衆院議員、仁比 紙智子参

院議員らが現地調査をしました。自分の頭上に落ちてくる「瞬命がないと思った」など、死の恐怖を実感した住民らの訴えに、記者会見で市田書記局長は事故のひどさを直接聞き、驚きを感じ

した。「一歩間違えば大惨事」といわずで間違っている。市民の生命の安全のため、基地の閉鎖・撤去は一刻の猶予も許されない緊急課題」と強調しました。



8月18日、ヘリ事故に抗議、米軍機の民間地域での即時飛行停止、普天間基地の無条件返還などを求め政府へ申し入れ



9月4日、渡久地朝明沖縄国際大学学長から事故、被害状況など聞く



9月4日、伊波洋一宜野湾市長から普天間基地の危険性など説明を受ける



9月12日、金武町 米軍都市型戦闘訓練施設建設に反対する住民と懇談後、監視台で池原政文伊芸区長から説明を受ける

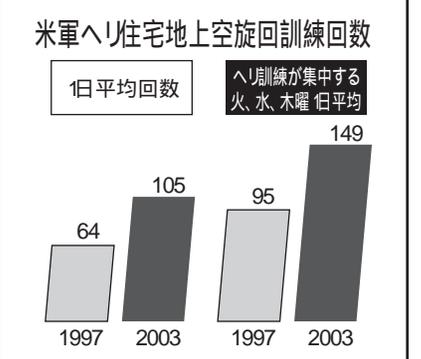


9月12日、辺野古沖の予定地を視察、大西照雄ヘリ基地反対協代表委員から説明を受ける

SACO合意後も高まる危険—米軍ヘリ飛行訓練回数が増加 基地の県内移設に固執し、危険を放置する政府の責任重大

普天間基地の県内移設』を定めた96年12月のSACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)合意以降、政府が進めてきたのは名護市辺野古沖への新基地建設の推進です。普天間「返還」の合意の理由は、基地が市街地の人口密集地で

危険だというのが原点(伊波市長)なのに、普天間基地の米軍機飛行回数は97年の一日平均64回から、2003年には105回と危険性は増加。基地のたらい回しではなく、SACO合意を見直し、基地はただちに閉鎖・撤去すべきです。



名護市辺野沖 政府がボーリング調査を強行 新基地建設を即時中止せよ

那覇防衛施設局は9月9日、名護市辺野古沖でボーリング調査を強行。世界一危険な普天間基地に代わる新基地建設のための調査は許せません。市田書記局長、赤嶺衆院議員、田村比例予定候補らは、9月12日、辺野古漁港前で新基地建設反対の座り込みを続ける住民を激励しました。「辺野古移設反対81%」(朝日新聞 沖縄タイムス) 市田書記局長は「宜野湾での事故が辺野古で起こらない保証はどこにもないことが、すでに世論になっている。調査強行は反対世論への焦りのあらわれであり、粘り強く世論の力で追い込んでいくことがカギだ」と語りました。

- 衆議院比例代表
- 衆議院議員 **赤嶺政賢**
- 北九州市議 **田村貴昭**
- 参議院
- 参議院議員 **仁比聡平**